

初年次教育学会 第10回大会  
大会企画シンポジウム

---

初年次教育と学生コミュニティ  
— 授業内外で育む学びの成長 —

---

【日時】 2017年9月6日(水) 13:50 ~ 17:40

【会場】 中部大学 不言実行館 ACTIVE PLAZA 1階 アクティブホール

【タイム・スケジュール】

第1部 基調講演

13:50 ~ 14:00 大会校挨拶 石原 修 中部大学学長

14:00 ~ 14:10 趣旨説明 大会実行委員長 大西 直之 (中部大学)

14:10 ~ 15:40

基調講演「流動化する現代社会、固定化する仲間集団

— 学生コミュニティをめぐる今日の課題 — 」

土井 隆義 氏 (筑波大学)

15:40 ~ 16:00 休憩

第2部 実践報告・総括討論

16:00 ~ 17:00 報告

報告1 静岡県立浜松江之島高校でのピア・サポート・トレーニングの実践  
— 誰もが行きたくなる安心・安全な学校作りのために —

山口 権治 氏 (浜松市教育委員会)

報告2 学びのコミュニティづくりを目指す新しい寮運営

小崎 文恵 氏 (NPO 法人 NEWVERY)

報告3 初年次教育科目における学部生リーダーTA および TA の役割  
— APU における多文化協働ワークショップの取り組み —

秦 喜美恵 氏 (立命館アジア太平洋大学)

報告4 LTD 基盤型授業モデルによる初年次教育 — 協同実践力の育成を意図して —

安永 悟 氏 (久留米大学)

17:00 ~ 17:40 総括討論

【司会】

総合司会：石田 康行 (中部大学)、 趣旨説明・総括討論進行：大西 直之 (中部大学)

### 【企画趣旨】

あらためて述べるまでもなく、社会の変化、若年人口の減少や進学率の上昇によって、日本の大学教育は大きな転換点を迎えています。その最大の課題のひとつは入学者の多様化にあります。多様な入学生を対象に、いかにしてそれぞれが理念とする大学教育を実現するのか。大学教職員は大きな悩みを抱えながら日々教育の現場に立っていると云えます。

ひるがえって、かつて大学教育とは「学びたい者が集い、自ら互いに切磋琢磨し、成長していく場」といったイメージで理想的に語られてきたのではないのでしょうか。もちろん大学そのものは長い歴史の中で常に変遷し続けており、その認識を欠いて自分が受けた大学教育だけを懐古的に振り返ることは慎まなければなりません。しかしこのような、主体性や同僚性にもとづく学び、教職員も含めた大学コミュニティの中での自由で自発的な学び、そしてそれらを通じて得られる社会へのまなざし、社会を見据えた成長というのは、常に大学教育を特徴づけるものであったし、これからもそうであるべきと考えます。

そのような「大学での学び」を広く取り戻すために、大学コミュニティの一部としての学生コミュニティとでもいうべきものが、特に大学初年次教育の段階では極めて重要なのではないかと、この思いが本テーマを設定したきっかけです。より構造化された教育システムとしての“Learning Communities”（※）などにとどまらず、授業内外を通じた大学生活の様々な場面における多様な形態をもった学生達のコミュニティ、ただしその中心には必ず「学びへの志向」が内在しているもの、そんなものをここでは学生コミュニティ、学びのコミュニティと呼びたいと思います。

そんな、かつては自然に形づくられていたかもしれない学びのコミュニティの構築・再構築に取り組んでいく上で、やはり気になるのは「いまどきの学生たち」の気質です。単なる世代の差のみとはいえない最近の変化は我々が共通して感ずるところだと思えます。一方で、根っこの部分はなにも変わっていないのではないかと、という感触も確かにあります。ちょっとした仕掛けや働きかけによって、主体的な学びのコミュニティが立ち上がる、学生達が自ら動き出す、学びの質が大きく変化する（学びが「成長」する）、そんな場面にしばしば遭遇します。

本シンポジウムでは、まず前半の基調講演においてそのような学生達の気質、特にコミュニケーション・人間関係における特徴を中高生の年代にも遡って社会学の視点から考察するところを出発点とします。そして後半の部では、高校から大学初年次へ、授業外から授業内へ（そしてまた授業外へ）、初年次ゼミから専門領域へといった流れを意識しながら、4件の実践事例を参加者の皆さんと共有し、学びのコミュニティづくり、主体的な学びの発動をどのように促していくのかについて考えていきたいと思えます。

加速する社会の変化や教育政策の奔流の中で、もちろんその方向性や個々の手法の重要性はしっかりと見極めながらも、現場にあって目の前の学生達に日々向き合い続ける教職員の方々が、学生への理解を深め、教育の本質について共に考え、学生達が真に学び成長していくために何かひとつでも明日からの実践のヒントを得ていただけるような、そんなシンポジウムになれば幸いです。

[大会実行委員長 大西 直之（中部大学）]

※ 智原哲郎（2013）「ラーニング・コミュニティ活用による教育改善」初年次教育学会（編）『初年次教育の現状と未来』世界思想社, pp.225-236

## 【プロフィール】

**土井 隆義（どい たかよし）氏**

1960年、山口県生まれ。大阪大学大学院博士後期課程中退。現在、筑波大学人文社会系教授。社会学専攻（社会病理学・逸脱行動論・犯罪社会学）。今日の若者たちが抱えている生きづらさの内実と、その社会的な背景について、青少年犯罪などの病理現象を糸口に、人間関係論の観点から考察を進めている。

著書に『つながりを煽られる子どもたち』岩波ブックレット、『少年犯罪<減少>のパラドクス』岩波書店、『人間失格？』日本図書センター、『キャラ化する／される子どもたち』岩波ブックレット、『友だち地獄』ちくま新書、『「個性」を煽られる子どもたち』岩波ブックレット、『〈非行少年〉の消滅』信山社出版などがある。

**山口 権治（やまぐち けんじ）氏**

浜松市教育委員会。静岡県立浜松江之島高校元教諭。昨年度まで高校教諭として英語の教鞭を取りながら、生徒達が良好な関係を築くことができず不登校やいじめの防止につながるコミュニケーション方法として「ピア・サポート活動」を推進。生徒を募り「仲間づくりのスキル」を教育・訓練し育成してきた。今年度から浜松市教育委員会に所属し、小中学校へのピア・サポート普及に取り組んでいる。

**小崎 文恵（こざき ふみえ）氏**

NPO法人NEWVERY代表理事。立命館大学卒。GCDF・Japan キャリアカウンセラー。約10年間キャリアアドバイザーとして、大手のメーカー・監査法人等の組織再編・人事戦略の実行推進、若手や女性の個人のキャリアプランに合わせた転職相談等に幅広く従事。若手の転職支援がきっかけで若者のキャリア感に危機感を感じ、高等教育に関心を持つようになり、2014年7月NEWVERY入職。教育寮事業部ディレクター、法人事務局長を兼任。教育寮チェルシーハウスプロジェクトマネジメント、学生寮設立運営プロデュースを担当。寮運営で培った知識やノウハウ共有の重要性を感じて、教育寮オープンラボを2016年6月に設立。2017年3月理事長に就任。

**秦 喜美恵（しん きみえ）氏**

立命館アジア太平洋大学教育開発・学修支援センター教授。専門はStudent development。名古屋大学（1983年～1992年）では留学生相談主事として、留学生支援団体ACEを立ち上げオフィス付きのピアリーダーの育成に携わった。APUでは初年次教育の立ち上げから多文化協同を体験する初年次教育科目を企画実践し、初年次生を支援するピアリーダー育成に取り組んでいる。

**安永 悟（やすなが さとる）氏**

久留米大学文学部心理学科・大学院心理学研究科教授。教職課程委員長。初年次教育学会前会長。専門は教育心理学・協同教育。協同学習の一技法であるLTD話し合い学習法を中核に据えた授業づくりと、授業づくりを通じた小学校から大学までの異校種接続教育の必要性を提唱し、実践している。

石田 康行 中部大学応用生物学部応用生物化学科教授， 全学共通教育部初年次教育科兼務  
大西 直之 中部大学工学部機械工学科教授， 全学共通教育部初年次教育科長

## 流動化する現代社会、固定化する仲間集団

### — 学生コミュニティをめぐる今日の課題 —

土井 隆義（筑波大学）

#### 1. 人間関係の流動化

社会学者の研究グループである青少年研究会が実施した「都市在住の若者の行動と意識調査」によると、2002年から2012年の10年間で、16～19歳が回答した友人数の分布は大きく変化している。変動係数を求めると、2002年には0.78だったものが、2012年には1.54へと上昇しており、回答者によって友人数に大きなばらつきが生じるようになっているのである。

この調査では、日頃から友人を多くつくるように強く心がけている者ほど実際の友人数も多い傾向が、近年の回答者のほうに顕著に見られる。連関係数を求めてみると、2002年には0.14だったのに対し、2012年には0.2まで上昇している。この調査結果は、既存の組織によって友人関係が左右される比率が低下していることを物語っているといえるだろう。制度的要因によって友人関係が規定されなくなった分だけ個人的要因の比重が増すと考えられるからである。

以上から分かるのは、人間関係の制度的基盤が弱まってきているという事実である。かつての日本社会では、組織や制度による人間関係の拘束力がかかなり強かった。しかし、今日ではそれが急速に弱まっている。そして、人間関係の自由度が増した分だけ、対人関係を器用にこなせる者と関係づくりが苦手な者との間で、友人数に大きな落差が生じやすくなっているのである。

#### 2. 成熟社会の広がり

内閣府が行なっている青年意識調査によると、1970年代以降、友人や仲間といるとき充実感を覚えるという若者は右肩上がりが増えてきている。組織や制度によって不本意な関係を強制されなくなり、不満が減ってきたからだろう。一方、友人関係に対する充実度が上がってくれば、当然そこに悩みや心配事を抱く若者は減っていくはずである。事実、2000年までの調査では確かにそのような傾向が表われていた。友人関係に悩みや心配事を抱く若者は減っていたのである。

ところが、友人や仲間に対する悩みや心配事は、そこでいったん底を打った後、今度は反転して再び増えはじめていく。人間関係に充実感を覚える若者はずっと増えつづけているのに、そこに悩みや心配事をもつ若者は減りつづけていかず、一転して増えはじめたのは、悩みや心配事には不満と不安の2つの要素があるからだと考えられる。人間関係の自由度が高まった結果、たしかに不満は減少したが、今度は逆に不安が増加してきたのである。では、2000年頃に不満の減少分を不安の上昇分が上回ったのは何故だろうか。なぜこの時期が分水嶺だったのだろうか。

日本社会は、戦後しばらくして始まった高度成長期を経て、1970年代のオイルショックを契機に安定成長期へと移り、1990年代のバブル崩壊で現在の低成長期へと移行してきた。これをざっくりと二つの時代に分けるなら、経済成長を前提とした90年代までの社会と、それ以降に訪れた成熟社会とに区分できるだろう。そして、両者では人々の心性も大きく違ってくる。前者の成長社会では、現在よりも高いに場所へ移動することを容易にイメージできる。このような時代における流動性の増大はチャンスと捉えられ、より良い生活への期待値を高めていった。

ところが、すでに成熟期を迎えている現在の日本社会では、現在の場所から滑り落ちるかもしれないという懸念のほうが強くなっている。流動性の増大はリスクと捉えられ、生活の安全を脅かす不安を煽るようになってきている。パイの増えない社会で流動性が高まると、限られたパイの取りあいになるからである。みんなが豊かになれるわけではなく、ごく少数の勝者と多数の敗者が生み出されていきやすい時代となり、その結果として人間関係への不安も高まってきた。

### 3. 内閉化する生活圏

このような現代社会において、そのリスクと不安を減じるのもっとも手っ取り早く、また現実的な方法は、できるだけ価値観の似通った者どうしで関係を築くことである。今日の大学には、かつてのように客観的な評価の物差しが存在しているわけではない。学業の成績が良いとか、スポーツが得意とか、そういった評価軸の比重は大幅に下がっており、それらを頼りに安定した人間関係を築くことは難しい。真面目な人物を揶揄する「意識高い系」とか「ガチ勢」といった言葉にも表われているように、むしろそれらは友人関係を疎遠なものにすらしてしまう。

このような状況下で大学生活を送る若者たちは、その不安定さを少しでも解消しようと、できるだけ人間関係に安全パイを求め、自分と似通った価値観の人間だけとつながろうとする傾向を強めている。なるべく自分と趣味趣向の重なる相手だけと関係を築き、つながりの安定化を図ろうとしている。事実、青少年研究会が行なった調査では、遊ぶ内容によって一緒に遊ぶ友だちを使い分ける若者が近年は増えている。同時に、友人と知り合った場所の多彩さは現在のほうが少なくなっている。友人関係の使い分けと棲み分けが同時進行しているのである。

元来、大学には多種多様な価値観をもった学生がいるはずである。しかし、制度的な枠組みに人間関係が縛られなくなり、自分と気の合う相手だけとしか付きあわなくなると、異なった価値観の人間と出会う機会は減ってくる。人間関係の流動化が逆にその幅を狭め、価値観を共有できる相手だけとの同質化が進んでいる。それが今日の学生コミュニティの傾向である。

### 4. 承認不安の超克へ

青少年研究会の調査によれば、友人と意見が合わなかったときに納得のいくまで話し合いをする若者は、2002年の約50%から2012年の約35%へと大幅に減少しており、互いに深入りをしない若者が増えている。もし人間関係が軋みでもしたら、もう後がないと考えるからである。かつてのように組織や制度が人間関係の修復のための後ろ盾にならないため、なるべく深入りは避けたほうが無難と考えるのである。ここに今日の若者たちの承認不安の源泉がある。

このような承認不安を和らげようと、昨今の若者たちはその居場所をごく狭い生活圏で閉じる傾向を強めている。その結果、人間関係の流動性は高まったのに、そこにしか居場所がなくなっている。そのため、いったんその世界から外されてしまうと、もうどこにも生きる場所がないと感じるようになってきている。だから、否が応でも今の関係にしがみつかざるをえない。

関心対象も生活圏も広げ、人間関係も広げていく学生が存在するのは事実である。しかし他方では、関心対象も生活圏も狭窄化し、人間関係も狭まっている学生が存在するのも事実である。大学のキャンパスという同じ空間で生活を送りながら、しかし互いにまったく異なった世界を生きる若者が増え、両者の分断線が深まっている。その結果、皮肉にも彼らの生活満足度は上昇している。期待値と現状とのギャップに私たちは不満を覚えるものだが、準拠集団が同質化しているために期待値が低下しているのである。学生コミュニティをめぐる今日の課題がここにある。

## 静岡県立浜松江之島高校でのピア・サポート・トレーニングの実践

— 誰もが行きたくなる安心・安全な学校作りのために —

山口 権治（浜松市教育委員会）

### 1. 課題と目的

筆者の前任の勤務校では、新入生を対象に検査<sup>1)</sup>を実施している。検査結果によると、生徒が相談相手に選ぶのは、約 80%が友人である。一方、友人と良好な人間関係を築くことができず、孤立感に苛まれ、学校不適応に陥る生徒が増えている。そこで、このような生徒に早期につながり孤立感を抱かないよう支援できる生徒(ピア・サポーター)を育成するためのトレーニングを試み、それが成功したかどうかを調査した。

### 2. 方法

1、2年生の保健委員と参加希望者を対象に1年間、計10回のピア・サポート・トレーニングを実施した。すべてのトレーニングに参加した生徒は30名であった。最終回終了後、参加者にアンケートに回答してもらい、心理的变化を調べた。

### 3. 結果

「本活動で学んだ技術を生かして、困っている人がいたら助けたいと思うようになりましたか？」という設問に83.3%の生徒が「そう思う」、16.7%の生徒が「まあまあそう思う」と回答している。このことから、トレーニングで学んだ技術を学校生活で生かしたいと考えるピアサポーターを育成できたと考える。

### 4. 考察

今回、活動全体を通して、参加者に次の3つのルールを課した。①他者を批判しないこと(他者尊重)②言いたくないことは言わなくて良い(自己尊重)③ここで聞いた話しは口外しない(守秘義務)。これによってトレーニングの場が参加者にとって傷つけられないという安心・安全な場に変容し、参加者が自由に自己表現ができたと考える(「あなたにとって、本活動が安心・安全感を感じられる場になりましたか？」という事後アンケートの問いに、80%の参加者が「そう思う」、20%が「まあまあそう思う」と回答)。

この枠組みのもとでコミュニケーションスキルを指導したことにより、聴く・話す・共感するという能力が向上した。これらの能力が向上する中で、参加者同士の相互理解が深まってお互いの心理的距離が縮まり、良好な人間関係が構築されたと思われる。(「本活動を通じて、あなたのコミュニケーションに関する能力が向上したと思いますか？」との問いに、56.7%が「そう思う」、43.3%が「まあまあそう思う」と回答。また、「本活動を通じて、他の参加者と良好な関係が築けたと思いますか？」との問いに、60%が「そう思う」、40%が「まあまあそう思う」と回答)。

もともと、多くの生徒は人を助けたいと思っている。調査によると<sup>2)</sup>、人の役に立つ人間になりたいと思っている生徒は、「どちらかといえば」を含めて約94%である。しかし、インターネット

トの普及、核家族化など社会の変化により人間関係が希薄になり、それによるコミュニケーションスキルの不足から生徒が他者を支援する方法が分からず、他者支援に対して消極的になっていると筆者は推測している。

こうした状況の中、勤務校では今回のトレーニングを通じて、コミュニケーションスキル獲得の有効性を体感したことにより、積極的に他者支援する姿勢を育てることができたと考える。



トレーニングの様子



記念撮影

#### 引用文献

- [1] 2014 生徒理解のためのシグマ検査（大阪心理出版）
- [2] 【平成 24 年度全国学力・学習状況調査 生徒質問紙（中学校調査（3 年生））】（文部科学省初等中等教育局学力調査／国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部学力調査課）

## 学びのコミュニティづくりを目指す新しい寮運営

小崎 文恵 NPO 法人 NEWVERY

2014年3月、NPO 法人 NEWVERY は直営寮であるチェルシーハウス国分寺の運営を開始し、以来大学寮や高校寮の設立・運営支援を行ってきた。まずは、NEWVERY が手がけた寮事業の内容を紹介したい。

### 1. チェルシーハウス国分寺

チェルシーハウス国分寺（東京都小平市）は、大学生向けの男女混合の学生寮であり、1室2名の定員54名の規模である。元半導体メーカーの元社員寮を賃借し、改装費用は、物件オーナーに多くを負担してもらい、設立に至った。リビング部分は壁を取り除き入口から開放的な空間にリノベーションした。ガラス張り中で中を伺えるスタディールーム、車座で議論もできるフリースペースなど、共用スペースにゆとりがあるのが特徴である。また寮内には幅広い分野に亘る約3000冊の蔵書があり、寮生の知識欲を喚起する。

寮母は配置されておらず、門限も定められていない。酒もたばこも寮生が決めたルールに則れば問題ない。そのため、基本的な生活面においては、学生には自主自立が求められている。寮内で実施される自治会の運営も寮生が行う。学生には、社会人メンターがついており、企業・団体で実績のある30代の起業家・中堅社員が中心となり、無給でその任務に当たっている。月1回程度グループに分かれてメンター会が実施され、テーマに沿ったディスカッションを行う。また、寮生は、チェルシーカフェ・寮内DIY・外部ゲストも参加できる映画上映会を実施するなど、寮環境を利用した自主活動も行っている。

一方で、寮生活での一番の学びは、提供されるプログラムではなく、寮生同士の代わり映えない日常生活にある。そのため日常生活で葛藤が生まれにくい優秀な寮は、実は学びの少ない寮にもなり得るため、運営者側がどこまで介入するか匙加減も問われる。

### 2. 高校寮の設立・運営支援

NEWVERY では、チェルシーハウス国分寺の運営経験を生かし、地方高校の寮の設立・運営支援を行っている。過疎地の高校では、統廃合を避けるために地元以外から学生を集めるため、全国募集に踏み切る動きがあるが、そのためには住まいの確保が必要条件となる。小規模であれば地元の住民と同居する里親制度で済むが、大規模募集をかけるためには寮の設立が欠かせないものとなる。NEWVERY では、大規模募集を行う自治体・高校と連携し、寮運営と募集支援を同時に行っている。

沖縄県立久米島高校（沖縄県久米島町）では、久米島町の支援で「学習交流センター」という名目で建物を建設し、寮運営を念頭に置いた内装計画の助言等を行ったほか、開所後はNEWVERY 職員がハウスマスターとして勤務を行っている。同員は、生徒の日常生活への対応だけでなく、保護者への連絡・相談、ワークショップの運営、同じ建物にある公営塾との連絡調整を担っている。また、寮生から選出される寮長に寮運営の一部を託し、その支援をする。寮の管



理人と言えば寮母という印象が強いが、今の時代に求められるのは、ハウスマスターのような寮生の伴奏者と言える。

### 3. 生活環境と寮

高校生は、まだ幼く多感という点で寮運営が難しいが、比較的生活パターンが均一で、一定の枠組みでのハード・ソフト面の設計はしやすい面がある。一方で大学生は、生活パターンが多様でありその多様性を運営にいかに関与させるかが重要な課題となる。そのため、事前のコンセプトメイキングの難易度はさらに高く、その後の運営継続の困難さは、高校生向けとは比較にならないほど高い。

例えば、大学専用寮とシェア型の寮の2つのパターンを取ってみても、それぞれ長所短所がある。さらに当該大学、学生の国籍や置かれた環境、運営者として求める内容（多様性の必要性、大学教育との連続性・独立性等）によって、実現すべき方向性は大きく異なってくる。寮内プログラムも、学生の実状や心情を十分理解しないと、寮運営者が思うような効果が出ないことも多い。それ故に、コンセプトメイキングが非常に重要となる。

### 4. 正課外の学びの場としての価値

NEWVERYでは大学における各種取り組みの支援業務を行っているが、そこで感じるのは既に正規のカリキュラム内での学習内容は飽和状態であり、それ以上に内容を詰め込むのは難しい状況にあるということだ。特に社会の変化が加速し、高等教育の場において、ピンポイントでの職能スキルの獲得ではなく、広い視座での人間的成長への期待が高まる中で、正課外での学びの必要性は拡大していると感じる。

現在、NEWVERYでは、広島県大崎上島町で建設中の全寮制公立中高一貫校の寮運営の立案支援を行っている。同校は国際バカロレア資格を得られることを目指すものであり、カリキュラムは既に魅力的な授業内容で一杯である。そのため、学校で目指すべきミッションを、寮生活がサポートすべき部分は実に大きい。コミュニケーション能力、課題解決力等の育成に力を発揮できるのは間違いない。同様に大学教育においても、寮が果たすべき部分は少なくないを考える。今後、寮教育が、高等教育の次の一手に十分なり得るのではないだろうか。

## 初年次教育科目における学部生リーダーTA および TA の役割

### — APU における多文化協働ワークショップ<sup>1</sup>の取り組み —

秦 喜美恵 (立命館アジア太平洋大学)

#### 1. はじめに

立命館アジア太平洋大学 (以下、APU) は、迎え入れる国際化のもと、国際学生 (2017 年 5 月 1 日現在 86 カ国 2669 名) と国内学生 (2893 名) の割合がそれぞれほぼ 50% で構成されている。初年次教育においては、スタディスキルなどの大学での学びの導入と同時に、多文化環境での学び方を体験できる登録必須の初年次教育科目「多文化協働ワークショップ (以下、MCW)」を実施し (異文化理解力、チームワーク力、問題解決力をつけることを到達目標とする)、多文化環境への適応と主体的な学びを促進している。

MCW では、初年次の国際学生と国内学生全員 (約 1400 名) を混ぜて多文化環境の小グループでプロジェクトを企画実施する。多文化グループで課題に取り組むことを通して、4 年間 APU の多文化環境で学ぶ基盤づくりを目指している。国際学生は英語クラスに、国内学生は日本語クラスに登録される。初年次生全員に多文化協働体験を実施するために、日英言語別の 1 クラス約 100 名に教員 1 名、学部生リーダーTA (以下 LTA) 2 名および学部生 TA (以下 TA) 8 名が授業運営に携わる。英語クラス 100 名と日本語クラス 100 名を混ぜ、約 200 名を日英混合の 8 つの小クラス (約 24 名) を編成し、それぞれの小クラスに国際学生および国内生 TA がペアで配置される。8 つの日英混合クラスを、教員 2 名、TA16 名、および、リーダーTA4 名で運営する。

TA が小クラスを運営するにあたり、全クラスの学びの質保証のために、毎回の授業の流れと小クラス演習の詳細を盛り込んだ教案を作成し共有している。本事例発表では、先輩 LTA と TA が多文化グループの学びをどのようにサポートしているのか、その取り組みについて紹介する。

#### 2. TA と LTA の仕事

国際学生 TA と国内学生 TA のペアが、小クラスでの演習を運営する。TA の主な仕事としては、1) 教員が作成した教案に基づいて、アクティブラーニング主体の演習を実施する、2) レポートの内容についてコメント書きを行う、3) グループワークやプロジェクトの進行状況を観察し、適宜ファシリテーションやサポートを行う、4) 出欠管理を行い、欠席が多い・モチベーションが低い学生への対応を教員と協力して行うなどが挙げられる。TA 活動の準備としては、まず授業が始まるまでにペア TA でペアミーティングを行い、教案内容の確認やリハーサル、仕事の分担の確認などを行う。TA の最大の強みは、初年次生の目線に立ち、話しやすくより良い関係を築けることであるが、信頼を得られるようにペアと十分な事前準備を行い協力して小クラスを運営することが最も重要である。授業直前には、クラスごとの TA16 名と LTA4 名、教員 2 名で共に 30 分程度の事前ミーティングを行い、授業に必要な資料の配布や授業内容の確認、授業を進める上での留意点の確認などを行う。授業後にも TA、LTA、教員で集まり、60 分程度の事後ミーティングを行う。事前・事後ミーティングは LTA が運営する。事後ミーティングの振り返りでは、まず TA としてうまくできた部分と実施上難しかった部分を TA2 ペア 4 名で共有する。特に難しかった

<sup>1</sup> 2017 年秋学期より「新入生ワークショップ II」から「多文化協働ワークショップ/Multicultural Collaborative Workshop」へ名称変更された。

部分については全員で解決方法についてブレインストーミングを行い、LTA や教員からもアドバイスや提案などをもらう。最後に次週の教案内容について確認を行い次の授業に臨む。事前・事後ミーティング共に、日英両言語で行われ、ミーティングで出たアイデアや内容は、LTA が日英で記録する。また、LTA は、各クラスにおける TA たちのサポートと指導を行い、TA と教員の橋渡しを行う。LTA の大部分は、3、4年生で過去に MCW の TA を経験した学生が務めている。

### 3. LTA 研修と TA 研修

LTA 研修は、教員 2 名が 2 泊 3 日で実施する。LTA 研修の内容は、チームビルディングのワークから始まり、MCW の授業内容の説明、LTA の仕事内容の説明、LTA としてのミッション設定、LTA の業務スケジュールの設定まで行う。その後、実際の授業のリハーサルと、MCW としての授業の進め方の検討、および TA 用のワークショップセッションの企画を、教員指導のもとに行う。LTA は LTA 研修で実施した内容をもとに、2 週間後に TA 研修を行う。

TA に選ばれた学生は、MCW 開始前に 2 日間の TA 研修に参加することが義務付けられている。TA 研修では、協同学習やアクティブラーニングの目標や技法に関する 3 時間のワークショップから始まり、MCW の授業内容の説明、TA の仕事内容の説明、各クラスでの TA としてのミッション設定、TA の業務スケジュールの設定まで行う。その後、実際の授業のリハーサルと TA としての授業の進め方の検討を、LTA と教員の指導のもとに行う。さらに、TA が直面しやすい実際の問題や課題について体験的に学ぶワークショップセッションに 2 回参加し、最後に 2 日間の学びの振り返りと今後への活用の仕方について小グループおよび全体で話し合いをして終了となる。

以上述べたように、LTA 研修で教員が LTA を対象に様々なセッションやワークを行い、そのやり方を参考に TA 研修で、LTA が TA を対象に TA 研修を行う。そして、TA 研修で学んだことを基盤に、実際の授業では TA が受講生を対象に授業を行うといった入れ子構造になっている。このような入れ子構造を活用することで、「学びの循環」を作り出すことを意図している。つまり、初年次生が TA をロールモデルとして将来 TA を目指し、TA は LTA をロールモデルとしてさらに LTA を目指すというように、上級生をロールモデルとして TA および LTA が育成されていくことが期待されている。初年次生が MCW を学びの場として、多文化グループのメンバーと関係を構築していくと同時に、LTA と TA にとっても、多文化チームとしてのコミュニティが醸成されている。TA を経験後も、MCW の授業のみに限らず、TA 経験を通して培った様々なスキルや態度はその他のピアリーダー活動に生かされている。

### 4. LTA および TA の継続的な確保と研修の充実

MCW では、20 名の LTA と 80 名の TA がクラス運営に携わっており、質の高い継続的な TA 確保が課題となる。グループや個別への対応や指導にも、向き合い方、心構え、スキルが必要であり、経験から身についてくる部分も多いが、LTA および TA の質を高めて行くために、授業実践に応じて研修の内容を常に見直して行く必要がある。さらに、現在正課で実施しているピアリーダートレーニング入門・I・II などの科目をはじめとして、全学的なピアリーダー育成の仕組みをより充実させていくことが重要である。

#### 【参考文献】

平井達也・秦喜美恵 (2017) 「すべての新生入生に多文化間共修を：立命館アジア太平洋大学の事例」坂本利子・堀江未来・米澤由香子編『多文化間共修：多様な文化背景を持つ大学生の学び合いを支援する』学文社, pp. 179-206.

## LTD 基盤型授業モデルによる初年次教育

### — 協同実践力の育成を意図して —

安永 悟 (久留米大学)

#### 1. はじめに

初年次教育の内容と方法は、学生の育ちに応じて創意工夫し、柔軟に変化させるべきである。そのために教師は教育の目的と過程を明確に意識し、その過程のなかに学生の育ちを位置づけ、授業内外を問わず、あらゆる機会と場面を活用して指導にあたる必要がある。本報告では「現場で活躍できる人材育成」を教育目的と捉え、「LTD 基盤型授業モデル」による「協同実践力」の育成を意図した試みを紹介する。そのなかで主体的学習者の育成に関する新たな視点を提供する。

#### 2. 現場で活躍できる人材

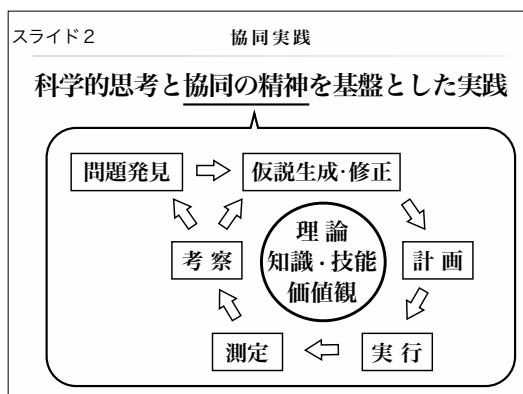
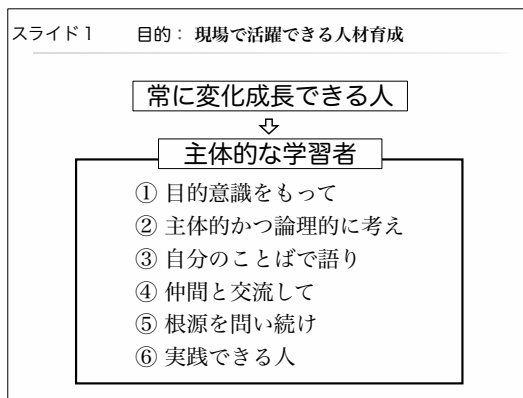
筆者は「すべての人が平和で幸せに暮らせる社会」の実現にむけ、それぞれの「現場で活躍できる人材」の育成を教育の最終目的と見定めている。彼らは社会の変化に応じて常に変化成長できる主体的学習者であり、スライド1に示す6つの行為に長けていると仮定している。これら6つの行為は「思考力・判断力・表現力」と密接に関係しており、「言語能力」の育成がその前提となる。また、それらの行為を効果的かつ円滑に進めるためには仲間との協同が欠かせない。

この現場で活躍できる人材こそ、変化が激しく先の見通せない現代社会において、人々の自由と平和と福祉を守り育てられる人材といえる。それだけに小学校から大学までのすべての学校種が相互に連携・協力して、教育界全体として取り組むべき教育目的になり得ると考えている。

#### 3. 「協同実践」の提案

「協同実践」とは、上記の主体的学習者が現場で繰り広げている理想的な実践をさす。その様を、スライド1に示した6つの行為のうち、特に④と⑤を中心に図示したのがスライド2である。

「⑤根源を問い続ける」作業は研究者が行う科学的思考パターンと理解できる。問題発見に始まり考察に至らせん状の円環、いわゆる PDCA サイクルとして描ける。この科学的思考パターンを回転させるには、関係する知識や技能、それらを支える理論と価値観などが強く影響する。加えて、科学的思考パターンを構成するどの段階においても、仲間と連携・協力することで大きな成果を期待できる。この仲間との連携・協力を根底で支えるのが「協同の精神」である。協同の精神とは「仲間と共有した目標の達成に向け、仲間と



心と力をあわせ、いま成すべきことを見つけ、真剣に取り組む心構え」と表現できる。

この科学的思考と協同の精神を基盤とした「協同実践」は学習場面に限らず社会生活のあらゆる場面において求められており、現場で活躍できる人材育成をめざした教育を考える際の指針となる。協同実践を実行できる能力、すなわち「協同実践力」の育成を意図した教育が小学校の段階から仕組みられ、中学校、高校、そして大学へと引き継がれることを期待している。

#### 4. LTD 基盤型授業モデルと初年次教育

「LTD 基盤型授業モデル」とは、協同実践力に裏打ちされた現場で活躍できる主体的な学習者の育成を目的に考案された協同学習に基づく授業づくりの枠組みである（スライド3）。この授業モデルは、筆者らが展開している初年次教育科目「教養演習Ⅰ」（1年前期2単位）において確立された。「教養演習Ⅰ」の目的は、大学生活への適応を促し、1,200文字程度のレポートが書け、大学4年間の見通しをもたせることを主な目標としている。授業の概要をスライド4に示す。すべての授業は協同学習による活動性の高い内容となっている。この授業を通して学生一人ひとりが協同の意義に気づき、協同の技能を磨き、協同の価値を学ぶことも期待している。

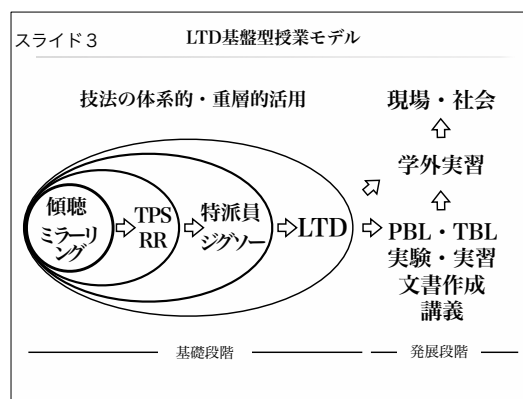
本授業モデルの特徴は「LTD話し合い学習法」を中核に据えて授業を企画実践している点にある。「協同学習の理論と技法」から始まり、論理的な「言語技術」にふれ、LTDを伝える。ここでは学生の育ちに応じて協同学習の技法を体系的かつ重層的に活用している。そのうえでLTDに基づく「文章作成」の指導を行っている。前者はLTDを教えるための授業であり、後者はLTDを活用した授業とも理解できる。それぞれが本授業モデルの基礎段階と発展段階にあたる。

これまでの実践から、基礎段階で「協同の精神」を体得して、LTDまでの技法を活用できるようになると、授業内はもちろんのこと、授業外における学びに対する取組が大きく変化する。授業が終わっても学生は教室内に留まり、授業内容の確認や質問、関連した話題などを話し合う姿が見られるようになる。学生間に基本的な信頼関係が醸成され、安心安全な支持的・協同的風土が培われた結果である。この良好な人間関係が構築されると、何らかの問題が生じても協同実践力が発揮され、主体的かつ能動的に問題が解決される。

一方、発展段階は学生の育ちに応じて、より複雑なグループ活動や学外実習などを組み込むことができる。発展段階は必ずしも初年次教育には収まらないが、基礎段階で培った協同実践力のある学生はいかなる場面でも主体的な学習者として活動でき、期待以上の成果を得ることができる。今後は、発展段階での授業内容と方法を吟味し、協同実践力のさらなる向上をめざした授業づくりを推し進めたい。

#### 【参考文献】

須藤・安永(2013).LTD話し合い学習法を活用した授業づくり. 初年次教育学会誌, 6, 1, 78-85.  
安永・須藤(2014).LTD話し合い学習法.ナカニシヤ出版.



スライド4 初年次科目「教養演習Ⅰ」の内容と展開

1-2講	協同学習の理論と技法	傾聴・ミラーリング TPS・RR	
3-5講	授業の受け方、ノート	特派員	↓
6-8講	言語技術 (聴く・話す・読む)	ジグソー	↓
9-11講	LTD話し合い学習法	LTD	↓
12-14講	言語技術 (書く)		↓
15講	ふり返り、まとめ		↓